

スマートシティたかまつ推進ビジョン アクションプラン

令和8年度版

高松市

令和8年(2026年)3月

アクションプランについて

スマートシティたかまつ推進ビジョン（2025～2031）で定めた目指す姿の実現に向けて、同ビジョンで定めた施策体系ごとに各取組を推進します。

また、現時点でアクションプランに登載していない分野の取組についても、検討が具体化した段階で、アクションプランに登載していきます。

1. 施策体系別事業

（1）施策体系

施策1 くらしのDX ～デジタルでつながる快適なくらし～

子育て、福祉・医療、健康、教育、交通、まちづくり等、皆さんのくらしをデジタル技術で快適にするべく推進している取組を整理しています。

1. デジタル化による子育て環境の充実
2. ゼロカーボンシティの実現に向けたエネルギー利用の最適化
3. DXを活用したごみの減量・資源化
4. 地理空間データ基盤を活用したサービスの創出
5. 中心市街地の活性化に向けたデータ収集・分析
6. タクシーを活用した新たな交通モードの創出
7. 駐車場の満空情報の収集と利活用
8. 学校教育におけるデジタル化の推進
9. こどもの学びを地域で支える地域学習プラットフォームの利活用推進
10. 図書館のデジタル化
11. 美術館DXの推進

施策2 しごとのDX ～誰もが活躍できる魅力あるまち～

本市固有の地域資源や産業における、デジタル技術やデータの利活用により、地域経済の持続的な発展に向けた取組を整理しています。

12. 市内中小企業等のデジタル化支援
13. 情報通信関連企業の誘致
14. サテライトオフィスの誘致

15. スマート農業の推進
16. デジタルを活用した高松盆栽の普及事業
17. 音声ガイドアプリケーションを活用したコンテンツツーリズムの推進
18. 屋島活性化に向けたデジタル活用

施策3 行政のDX ～市民目線によるスマートな行政～

子どもから高齢者まで全ての市民と本市を訪れる人にとって、利便性の高い行政サービスの提供に向けた取組を整理しています。

19. 市からの情報発信の高度化
20. 窓口DXの推進
21. 生成AI等の活用を見据えたソリューションの検討・導入・展開
22. 地理空間データ基盤のデータ・機能拡充

施策4 人材育成と基盤強化 ～持続可能な社会の形成～

本市のデジタル化を進める上では、我々市職員をはじめとした人材育成と、取組を持続的に成長させるための基盤強化が必要であり、それらに資する取組を整理しています。

23. デジタル化への職員の意識改革（デジタル人材の育成）
24. デジタル化に対応した職員の情報セキュリティ意識の向上
25. スマートシティたかまつ推進協議会との連携
26. オープンデータの推進
27. 地域間連携の促進
28. データ利活用人材の育成と人材コミュニティの創出
29. 地域コミュニティを中心としたデジタルデバイド対策
30. 地域コミュニティのデジタル化支援

施策別体系事業のページの見方

①	取組 NO.	2 5		
	取組項目	スマートシティたかまつ推進協議会との連携		
	担当課	デジタル戦略課	区分	継続
②	事業概要	【現状・課題】 平成29年度に設立された産学民官の多様な主体で構成されるスマートシティたかまつ推進協議会と連携しながら、ICTやデータを活用した地域課題の解決に向け、これまで様々な分野で取組を推進してきた。 設立から8年ほどが経過し、協議会会員も増加し、デジタル社会を取り巻く情勢も大きく変化してきたことにより、協議会の目的が薄れてきている。また、設立当初に比べ、ワーキンググループでの検討等、協議会活動が停滞しており、持続的な協議会運営を進めていくためにも、協議会活動の活性化が必要である。		
		【取組内容】 令和7年度に立ち上げた地域課題解決プロジェクトにおいて、現在検討中の3つの課題について、庁内関係部署及び協議会会員との協議を継続し、解決に向けた取組を推進する。併せて、表面化していない地域課題を把握・整理し、協議会会員に対する新たな課題提起につなげる。 また、令和7年度から開始した「生成AIを活用した買い物サービス」ワーキンググループについては、令和8年度中に実証実験で収集したアンケート等データを多角的に分析・評価し、スマートシティ化を加速する本格実装へ展開可能性を検証する。		
③	スケジュール	R 8	R 9	R 1 0
		地域課題解決プロジェクト協議、ワーキング開催		
④	目標値 (見込値)	内容		
		本市から協議会会員への課題提示件数の累計 (件)		
	R 8	R 9	R 1 0	
	6 件	7 件	8 件	
現況値 (見込値)	R 7			
	3 件			

①取組の「取組NO」、「取組項目」、「担当課」、「新規・継続」の区分を示しています。

②取組の概要を「現状・課題」、「取組内容」の順に整理しています。

③直近3年間分の取組スケジュールを示しています。

④記載が可能なものについて、取組の目標値（見込値）を示しています。


目標値が累計の場合、「～の累計」と表示しています。

なお、内容に変更があった場合、理由も記載しています。

(2) 施策体系別事業一覧



施策体系1 暮らしのDX ～デジタルでつながる快適な暮らし～

取組 NO.	1		
取組項目	デジタル化による子育て環境の充実		
担当課	こども保育教育課	区分	継続
事業概要	<p>【現状・課題】</p> <p>保育現場では、日々の保育に加え、日誌等の書類作成や保護者対応等を限られた人員で行っており、子ども一人一人の状況に合わせた、きめ細やかな支援が必要な児童の入所が増加していること等により、保育士等が、子どもや保護者一人一人に丁寧に向き合うための十分な時間が確保できていない状況である。</p> <p>このため、保育士等の業務負担を軽減し、保育士等が生き生きと働ける職場環境の整備が課題となっており、これらを解決し、より質の高い保育を提供するためには、保育業務支援システムを導入し、業務効率化により子どもや保護者と向き合う時間を確保する等、保育現場におけるDXの推進が必要である。</p>		
	<p>【取組内容】</p> <p>令和7年度に全ての市立保育施設で本格的に運用を開始した保育業務支援システムの効果的な活用方法の検討や、一時預かり等における収納業務のキャッシュレス化等、更なるDX化に取り組む。</p>		
スケジュール	R 8	R 9	R 10
	市立保育所・こども園・幼稚園での保育業務支援システムの継続運用		
	保育業務支援システムの効果的な活用方法の検討		
	収納業務のキャッシュレス化の検討		
目標値 (見込値)	内容		
	—		
	R 8	R 9	R 10
	—	—	—
現況値 (見込値)	R 7		
	—		

取組 NO.	2		
取組項目	ゼロカーボンシティの実現に向けたエネルギー利用の最適化		
担当課	ゼロカーボンシティ 推進課	区分	継続
事業概要	<p>【現状・課題】</p> <p>近年、全国各地で台風の巨大化や集中豪雨等による災害、猛暑が発生する等、生命や財産を脅かす「気候危機」と言われる状況にあり、被害の拡大を防ぐため、地球温暖化・気候変動に配慮した取組の検討が課題となっている。</p> <p>本市が令和2年12月に宣言したゼロカーボンシティの実現を目指し、データを活用した省エネ・再エネ等の取組を検討する必要がある。</p>		
	<p>【取組内容】</p> <p>市内企業の9割以上を占める中小企業に対し、CO2排出量の算定やCO2削減目標の設定などに要する費用を補助することにより、CO2排出量・削減量等の見える化を推進し、中小企業における脱炭素経営の支援を行う。</p>		
スケジュール	R 8	R 9	R 1 0
			
目標値 (見込値)	内容		
	CO2排出量算定・開示及びCO2削減目標設定推進補助金（仮称）補助事業者数の累計（社）		
	R 8	R 9	R 1 0
	1 5 社	3 0 社	4 5 社
現況値 (見込値)	R 7		
	—		

取組 NO.	3		
取組項目	DXを活用したごみの減量・資源化		
担当課	ゼロカーボンシティ 推進課	区分	新規
事業概要	<p>【現状・課題】</p> <p>循環型社会の実現に向け、リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）の2Rに取り組むため、プラスチック容器の使い捨てやフードロスの削減など、廃棄物の発生を抑え、資源の消費量を抑制するとともに、家電や衣類等のリユースを促進し、再資源化を推進する必要がある。</p> <p>このため、ごみ分別アプリケーションを導入し、ごみの減量やリサイクルの推進、また、市民の利便性向上を図っているところである。近年、外国人居住者が増加する中、ごみ分別アプリケーションの多言語化など、外国人にも分かりやすいごみ出しルールの周知が課題となっている。</p>		
	<p>【取組内容】</p> <p>対応言語を日本語を含めアジア圏を中心とした10か国語に拡大するほか、AIを活用した画像判別によるごみ分別案内機能を搭載した、新しいごみ分別アプリケーションに移行し、外国人のみならず、高松市民全体の適切なごみの分別を図る。</p> <p>さらに、同アプリケーション上で、リユース品や粗大ごみを必要とする人とマッチングできる機能の導入についても検討する。</p>		
スケジュール	R 8	R 9	R 10
	ごみ分別アプリケーションの構築・導入（移行）	ごみ分別アプリケーションの継続運用	
	リユース品・粗大ごみのマッチングメニュー検討	ごみ分別アプリケーションへリユース品・粗大ごみのマッチングメニューの導入	
目標値 (見込値)	内容		
	—		
	R 8	R 9	R 10
現況値 (見込値)	—	—	—
	R 7		
現況値 (見込値)	—		
	—		

取組 NO.	4		
取組項目	地理空間データ基盤を活用したサービスの創出		
担当課	都市計画課 デジタル 社会基盤整備室	区分	継続
事業概要	<p>【現状・課題】</p> <p>人口減少、少子・高齢化社会の本格的な到来を見据え、持続可能なまちづくりを進めるため、令和4年度に構築した地理空間データ基盤を活用し、インフラ台帳と民間保有データを連携させ、地図上で可視化できるアプリケーションを構築し、バックヤード側の業務のBPRとデータ連携による新たなサービスの創出に取り組んでいる。</p> <p>駐車場満空情報アプリケーション等同基盤を活用した市民向けwebアプリケーションの周知・利用促進のほか、庁内におけるBPRの拡充を図る必要がある。</p>		
	<p>【取組内容】</p> <p>災害対応の迅速化を図るため、災害対策アプリケーション（庁内向）の本格運用を開始し、災害対策業務のBPRに取り組むとともに、同アプリケーションやマイセーフティマップ（市民向）をアップデートし、水位・潮位等情報のグラフ化や通行止情報の地図上での可視化など、防災情報を効果的に発信できる仕組みを構築する。</p> <p>また、イベント情報を発信するアプリケーションを構築し、公共交通情報をデータ連携することにより、利用者の更なる行動変容を促す仕組みを検討するなど、民間事業者も含めた活用事例を拡充させ、官民連携による持続可能なまちづくりに取り組む。</p>		
スケジュール	R 8	R 9	R 10
	災害対策アプリケーションの本格運用	災害対策アプリケーション・マイセーフティマップの機能拡充	
	交通系アプリケーションとイベントマップとの統合検討		
	業務のBPR及びサービスの検討・創出		
目標値 (見込値)	内容		
	地理空間データ基盤上で提供されるサービス数の累計（件）		
	R 8	R 9	R 10
	9件	10件	11件
現況値 (見込値)	R 7		
	9件		

取組 NO.	5		
取組項目	中心市街地の活性化に向けたデータ収集・分析		
担当課	都市計画課	区分	継続
事業概要	<p>【現状・課題】</p> <p>本市では、中心市街地の活性化に向けて、「高松市中心市街地活性化基本計画」を策定し、活性化に向けた様々な事業を実施している。このうち回遊促進の効果を測る目標指標に中心市街地の歩行者等通行量を定めており、令和元年10月より、中央商店街の15地点に人流カメラを設置し、年間を通じて、24時間365日測している。</p> <p>人流カメラ設置から5年ほどが経過し、人流カメラにおける通行量調査の長期継続契約が令和6年度末で終了することを機に、維持管理コストを削減し、中心市街地の商店街を始めとする各主体が、当該データを活用・閲覧できる通行量計測システムを構築した。</p>		
	<p>【取組内容】</p> <p>令和6年度末に更新した、中央商店街の各定点に設置している歩行者通行量調査システム機器を継続運用することで、歩行者等の通行量を計測し、年間を通じて、安定的に通行量のデータを収集・分析する。</p> <p>また、取得したデータについては、オープンデータでの公開を検討する。</p>		
スケジュール	R 8	R 9	R 10
			
			
目標値 (見込値)	内容		
	—		
	R 8	R 9	R 10
現況値 (見込値)	—	—	—
	R 7		
現況値 (見込値)	—		
	—		

取組 NO.	6		
取組項目	タクシーを活用した新たな交通モードの創出		
担当課	交通政策課	区分	継続
事業概要	<p>【現状・課題】</p> <p>仏生山・川島地区において実証事業を行ってきたバタクスについて、「日中の区域運行」については、運行エリアを一部拡大し、令和7年1月14日から社会実装に移行した。一方、朝・夕の「路線予約定期運行」については、更なる需要の見極めと検討を行うため、実証期間を半年間延長していたが、1便当たり平均1人以下となった利用状況を踏まえ、令和7年7月11日をもって終了した。</p> <p>また、高松タクシー協会では、令和6年度から市内のタクシー事業者に通の配車システム及び配車アプリケーションを導入する実証事業を行い、令和7年4月から、これらを活用した、地域独自のタクシー配車アプリケーション「香川Taxi(タクシー)」の運用を本格的に開始した。</p> <p>また、バタクスの運行に当たっては、システム利用料が高額となっているため、当該配車アプリケーションの活用により、経費の削減が必要である。</p>		
	<p>【取組内容】</p> <p>需要に応じた新たな交通モードバタクスを、公共交通空白地域などへの水平展開につなげていくために、市内で営業する、より多くのタクシー事業者に通の配車システム及び配車アプリケーションの導入を促す。</p> <p>また、配車アプリケーションにバタクス予約機能を追加するためのシステム構築や、バタクスの水平展開に向けた実証事業に取り組む。</p>		
スケジュール	R 8	R 9	R 10
目標値 (見込値)	内容		
	—		
	R 8	R 9	R 10
現況値 (見込値)	—	—	—
	R 7		
	—		

取組 NO.	7		
取組項目	駐車場の満空情報の収集と利活用		
担当課	交通政策課	区分	継続
事業概要	<p>【現状・課題】</p> <p>令和7年2月の県立アリーナ開業に伴い、サンポートエリアへ自動車で来訪する人が増え、道路混雑を発生させることが懸念されたため、この問題の解決に向け、目的地周辺駐車場の満空情報を事前に利用者等に提供する駐車場満空情報アプリケーションを香川県と共同で構築し、運用している。</p>		
	<p>【取組内容】</p> <p>令和7年2月から運用を開始した、駐車場の満空情報を可視化する駐車場満空情報アプリケーションに、公共交通情報やイベント情報をデータ連携させることにより、利用者の更なる行動変容を促す仕組みの構築を検討する。</p> <p>また、県営・市営駐車場だけでなく、民間駐車場の満空情報も掲載することで、利用者等の利便性が向上するため、香川県と連携し、駐車場満空情報アプリケーションへの民間駐車場の更なる参画を促す。</p>		
スケジュール	R 8	R 9	R 10
	システム継続運用		
	交通系アプリケーションとイベントマップとの統合を検討		
香川県と連携し、民間駐車場の参画を促進			
目標値 (見込値)	内容		
	—		
	R 8	R 9	R 10
—			
現況値 (見込値)	R 7		
	—		

取組 NO.	8		
取組項目	学校教育におけるデジタル化の推進		
担当課	総合教育センター ICT教育推進室	区分	継続
事業概要	<p>【現状・課題】</p> <p>国のGIGAスクール構想を受け、令和2年度末に児童生徒用一人一台端末を整備し、令和3年度から本格運用を開始した。その後、令和7年度末には全端末の更新を行い、令和8年度からGIGAスクール構想第2期がスタートする。また、令和5年度より端末の本格持ち帰り運用を学校の状況に応じて段階的に開始し、年々持ち帰り運用を行う学校が増加している。</p> <p>取組が進んでいる一方、学校間や教員間におけるICT活用指導力に差が見られる。令和7年度全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査では「前年度までの授業でPC・タブレット等のICT機器を週3回以上使用している」と回答した児童生徒の割合は前年度より向上し、年々増加したものの、全国・県平均を下回っている。</p>		
	<p>【取組内容】</p> <p>教員研修の充実とICTを活用した有効な実践等の紹介により、教員のICT活用指導力の向上を図る。なお、これまでの研修に加え、アウトリーチ型研修を充実させる他、端末の更新に伴う操作研修会も実施する。</p> <p>また、ICT支援員を配置し、学校現場での支援の充実により、端末活用率及び教員のICT活用指導力の向上を図る。</p> <p>また、モデル校を指定し、「伴走型」の支援を行いながら、一人一台端末の活用を前提とした授業改善を進める。さらに、その実践を公開し、各学校への横展開を図る等、学校教育におけるICT活用の促進を図る。</p>		
スケジュール	R8	R9	R10
	ICT活用研修の実施（基本研修・操作研修を含む）		
	ICT活用研修の実施（基本研修を含む）		
	ICT支援員の配置		
目標値 (見込値)	内容		
	前年度までに受けた授業で、PC・タブレット等のICT機器を週3回以上使用したと回答した児童生徒の割合（%）		
	R8	R9	R10
	小学校：86% 中学校：81%	小学校：100% 中学校：100%	小学校：100% 中学校：100%
現況値 (見込値)	R7		
	※令和7年度の状況は、令和8年4月に実施される全国学力・学習状況調査結果が同年7月末に公表される予定。		

取組 NO.	9		
取組項目	こどもの学びを地域で支える地域学習プラットフォームの利活用推進		
担当課	デジタル戦略課	区分	継続
事業概要	<p>【現状・課題】</p> <p>令和5年度に、こどもの学びを地域で支えるための「地域学習プラットフォーム」を構築し、こどもの興味や好奇心と地域の企業や団体等が持つ様々な情報を、デジタル技術で連携させて、こどもの学習や体験の選択肢を広げるまちづくりを目指し、取組を推進している。</p> <p>令和7年度には市内の小中学生のG I G A端末に、「地域学習プラットフォーム」の導入を行ったが、プラットフォームの利用者が少ないことや事業を継続するための自主財源の確保が進んでいないため、それらの課題解決に向けた検討が必要である。</p>		
	<p>【取組内容】</p> <p>「地域学習プラットフォーム」の認知度向上・利用者増加のため、職業体験を通じた利用機会の創出、学校配布物のデジタル化等の取組を実施する。</p> <p>また、自主財源の確保のため、持続可能な実施体制の見直し、本事業への協賛金の増収方策の検討を行いながら、併せて令和8年度中に費用対効果や取組内容の検証を行い、令和9年度以降の事業の在り方等についても再度検討する。</p>		
スケジュール	R 8	R 9	R 1 0
	内容		
	地域学習プラットフォーム利用人数（人） ⇒地域学習プラットフォームのコンテンツ閲覧数（件）		
	※令和6年度末時点では、本取組については、令和8年度から自走化する予定だったため、令和8年度以降の目標を設定していなかった。		
目標値 (見込値)	R 8	R 9	R 1 0
	5, 0 0 0 件	—	—
現況値 (見込値)	R 7		
	2, 0 3 4 件		


取組 NO.	1 0		
取組項目	図書館のデジタル化		
担当課	中央図書館	区分	継続
事業概要	<p>【現状・課題】</p> <p>現在、高松市図書館では、司書を始めとする職員が貸出・返却等のカウンター業務を手作業で行っているため、事務負担が大きく、資料の無断持出も後を絶たない状況である。</p> <p>また、利用申込や禁帯出の郷土資料の閲覧に当たっては、利用者は図書館にわざわざ来館しなくてはならないため、利用者の利便性向上と職員の負担軽減のために新たな取組が必要となっている。</p>		
	<p>【取組内容】</p> <p>令和9年秋頃に予定している高松市中央図書館リニューアルオープンに合わせて、ICタグや自動貸出機、セキュリティゲート等を導入することで、より質の高い図書館サービスを提供し、利用者の利便性向上に取り組む。</p>		
スケジュール	R 8	R 9	R 1 0
目標値 (見込値)	内容		
	—		
	R 8	R 9	R 1 0
	—	—	—
現況値 (見込値)	R 7		
	—		

取組 NO.	1 1		
取組項目	美術館DXの推進		
担当課	美術館美術課	区分	新規
事業概要	<p>【現状・課題】</p> <p>高松市美術館では、チケットのオンライン販売は未対応であり、現状では紙チケットを現金又はキャッシュレス決済で販売している。取り扱う紙チケットの種類が多く、現場の職員にとって、管理が非常に煩雑となっている。</p> <p>また、特別展前売券（紙チケット）の販売場所について、市内の数店舗に限定しているため、遠方からの購入希望者に対応できず、受付の混雑にも影響している。</p> <p>加えて、入場者数の集計が全て手作業であるため、職員の負担が大きい状態である。</p>		
	<p>【取組内容】</p> <p>利用者の利便性向上を目的として、チケット（前売券及び当日券）のオンライン販売に取り組む。</p> <p>また、同時に、従来の紙チケットをレシート方式のチケットに変更し、コード提示による入場認証システムを導入することで、よりスムーズな入場につなげるとともに、職員にとっても入場管理の負担軽減を実現する。</p>		
スケジュール	R 8	R 9	R 1 0
目標値 (見込値)	内容		
	オンラインチケット販売枚数（枚）		
	R 8	R 9	R 1 0
	40枚 ※R 9年3月導入予定	3, 100枚	3, 200枚
現況値 (見込値)	R 7		
	—		


施策体系2 しごとのDX ～誰もが活躍できる魅力あるまち～

取組NO.	12		
取組項目	市内中小企業等のデジタル化支援		
担当課	産業振興課	区分	継続
事業概要	<p>【現状・課題】</p> <p>労働力不足が顕在化する一方で、社会経済活動全体でデジタル化が急速に進んでいる中、ビジネスにおける新たな付加価値創出のため、中小企業等においてもデジタル技術の活用が必須となりつつある。</p> <p>令和4年度に、(株)STNetと市内中小企業等のデジタル化の推進等に関する連携協定を締結し、市内中小企業等のデジタル化のサポートを実施している。</p>		
	<p>【取組内容】</p> <p>(株)STNetと締結している市内中小企業等のデジタル化の推進等に関する協定に基づく取組を継続する。</p> <p>また、社会全体でデジタル化が進展する中、中小企業等における従業員のデジタル基礎知識の習得を推進し、リスクリングに取り組む企業の拡大を図るため、ITパスポート等の合格に向けた取組の支援を行う。</p>		
スケジュール	R8	R9	R10
	協定に基づく取組の継続		
	ITパスポート試験等取得支援補助金の交付		
目標値 (見込値)	内容		
	補助対象者数(人)		
	R8	R9	R10
	140人 ⇒50人	140人 ⇒50人	50人
	※令和6年度の実績を踏まえ、補助対象者数を見直した。 (令和6年度の実績：31人)		
現況値 (見込値)	R7		
	57人		

取組 NO.	1 3		
取組項目	情報通信関連企業の誘致		
担当課	企業立地推進課	区分	継続
事業概要	<p>【現状・課題】</p> <p>随時、制度の見直し、拡充を図ってきた企業誘致助成制度や企業誘致専門員を中心としたワンストップサービスなどにより、企業の本市への立地・誘致活動を積極的に推進し、地域経済の活性化、雇用機会の拡大を目指している。</p> <p>その一方で、県内の大学・高等専門学校卒業生の就職先については、6割程度が県外であることや、情報通信業における産業別就職者の比率が、全国と比べその割合が低いことなどから、若い世代やデジタル人材の県外流出が課題となっている。</p>		
	<p>【取組内容】</p> <p>香川県などの関係機関に加え、東京事務所を活用し、若い世代が魅力を感じる働く場の創出や、デジタル人材の育成・確保への効果が期待できる情報通信関連企業の誘致に積極的に取り組む。</p>		
スケジュール	R 8	R 9	R 1 0
目標値 (見込値)	内容		
	企業誘致助成制度における情報通信関連企業の指定件数 (件)		
	R 8	R 9	R 1 0
	5 件	5 件	5 件
現況値 (見込値)	R 7		
	4 件		

取組 NO.	14		
取組項目	サテライトオフィスの誘致		
担当課	企業立地推進課	区分	継続
事業概要	<p>【現状・課題】</p> <p>若い世代やデジタル人材の県外流出が課題となっている本市は、香川県等と連携し、若い世代が魅力を感じる大都市圏の情報通信関連企業の誘致に積極的に取り組んでいる。</p> <p>情報通信関連企業の本市への本格的な進出の足掛かりとなるサテライトオフィスの設置を促すため、サテライトオフィス利用支援制度により県外企業のサテライトオフィス設置のための支援を行っているところである。支援期間終了後も支援対象企業のうち大多数の企業が、本市での事業活動を継続するなど一定の効果を実感しており、引き続き、支援を行う必要がある。</p>		
	<p>【取組内容】</p> <p>東京事務所を活用し、スタートアップを含む情報通信関連企業等の本市へのサテライトオフィス誘致に取り組む。</p>		
スケジュール	R 8	R 9	R 10
			
目標値 (見込値)	内容		
	サテライトオフィス利用支援制度の指定件数 (件)		
	R 8	R 9	R 10
	5件	5件	5件
現況値 (見込値)	R 7		
	4件		

取組 NO.	15		
取組項目	スマート農業の推進		
担当課	農林水産課	区分	継続
事業概要	<p>【現状・課題】</p> <p>データを活用した農業を行っている経営体の割合（2020 農林業センサス）においては、香川県が10.7%、高松市も9.5%となっており、スマート農業が普及していない現状にある。</p> <p>これまで、スマートシティたかまつ推進協議会内に、スマート農業ワーキンググループを設置し、意欲ある農業者の協力を得て、システムの試験導入を行い、評価・検証を行ってきた。また、農作業の省力化や農作物の高品質化等を図るために、ロボット、AI、IoT等、先端技術を活用する農業（スマート農業）に取り組む認定農業者等の担い手に対し、導入経費の一部を補助し、スマート農業システムの導入を支援している。</p>		
	<p>【取組内容】</p> <p>引き続き、スマート農業に取り組む認定農業者等の、経費の一部を補助する補助事業を実施し、スマート農業システムの導入を支援する。</p> <p>また、香川県や関係団体と連携し、勉強会等を実施し、スマート農業システムの普及活動を行う。</p>		
スケジュール	R8	R9	R10
目標値 (見込値)	内容		
	スマート農業導入経営体数の累計(経営体)		
	R8	R9	R10
	37経営体	41経営体	45経営体
現況値 (見込値)	R7		
	33経営体		

取組 NO.	16		
取組項目	デジタルを活用した高松盆栽の普及事業		
担当課	農林水産課	区分	継続
事業概要	<p>【現状・課題】</p> <p>高松盆栽の振興については、高松盆栽産地ブランド確立事業として、「高松盆栽の郷」基本構想に基づき、関係団体及び盆栽生産者と連携しながら、盆栽文化の一層の普及・定着による「高松盆栽の郷」の産地そのもののブランド化に向け、総合的な振興施策に取り組んできた。</p> <p>しかしながら、盆栽生産者の高齢化や後継者不足、盆栽生産量の低迷等の課題も顕在化しており、今後の盆栽産業の存続に不安が生じる状況となっている。このため、担い手不足の解消や、高松盆栽の魅力をより身近に感じてもらうための普及施策を検討し、持続可能な盆栽産地の形成に向けた取組が必要となっている。</p>		
	<p>【取組内容】</p> <p>地域資源としての「高松盆栽」の魅力向上を図り、持続可能な盆栽産地の形成を図るため、デジタルツールを活用した普及事業の実施について、調査、検討を行う。</p>		
スケジュール	R8	R9	R10
			
目標値 (見込値)	内容		
	「高松盆栽の郷」の売上金額（円）		
	R8	R9	R10
	7,200万円	8,000万円	8,500万円
現況値 (見込値)	R7		
	5,000万円		

取組 NO.	17		
取組項目	音声ガイドアプリケーションを活用したコンテンツツーリズムの推進		
担当課	観光交流課	区分	継続
事業概要	<p>【現状・課題】</p> <p>これまで瀬戸内国際芸術祭では、男木島・女木島ともに会場となり、大勢の観光客を集め、現在もアート作品の島として国内外からの注目を浴びている。</p> <p>一方、島の観光を安全・安心・快適に楽しむための観光資源やインフラを維持管理する負担は年々増加する中、両島の人口は減少傾向にあり、芸術祭会期外の地域活性化が課題になっていることから、島の観光資源やインフラを活用した、関係人口や移住者の創出が求められている。</p>		
	<p>【取組内容】</p> <p>地元観光協会と連携の上で、男木島を舞台としたゲーム作品とコラボし、男木島灯台等の地域資源について、ゲームに登場するキャラクターの音声案内が流れる音声ガイドアプリケーションの運用を継続する。</p> <p>また、本市を舞台としたコンテンツツーリズムの取組の一つとして、同アプリケーションの今後の運用について地元等の方々と協議する。</p>		
スケジュール	R 8	R 9	R 10
	音声ガイドアプリケーションデータを継続して公開		
	今後の運用について地元等と協議		
目標値 (見込値)	内容		
	男木島灯台資料館来場者数（人）		
	R 8	R 9	R 10
	6,000人	7,000人	8,000人
現況値 (見込値)	R 7		
	5,000人		

取組 NO.	1 8		
取組項目	屋島活性化に向けたデジタル活用		
担当課	観光交流課 観光エリア 振興室	区分	継続
事業概要	<p>【現状・課題】</p> <p>屋島山上線の維持と収支改善を目指し、自動運転バス車両の導入に向けた実証調査を令和5年度に実施した。路線への適性、安全性、社会受容性を評価し、自動運転への認知や理解度向上の可能性は確認されたものの、事業性や安全性の確保が課題であることが明らかになった。</p> <p>令和6年度には持続可能な交通手段として定着させるため、事業性の検証や技術・運用におけるリスク分析、評価を行い、令和7年度での安全性確認とランニングコスト低減を前提に、中型バス車両による実証を検討していたが、自動運転制御技術と輸送容量を満たす中型バスが存在しないことが判明したため、実証を見送った。</p> <p>また、現時点では、自動運転運行に係るコスト低減の見通しが不透明な状況である。</p>		
	<p>【取組内容】</p> <p>現時点では、自動運転運行に係るコスト低減の見通しが不透明な状況であるため、その課題をクリアするまで実証の着手を中止し、解決の機会を捉え適切なタイミングで実証に着手する。</p>		
スケジュール	R 8	R 9	R 1 0
	自動運転運行に係るコスト等の情報収集		
目標値 (見込値)	内容		
	—		
	R 8	R 9	R 1 0
現況値 (見込値)	—	—	—
	R 7		
	—		

施策体系 3 行政のDX ～市民目線によるスマートな行政～

取組 NO.	19		
取組項目	市からの情報発信の高度化		
担当課	広聴広報・シティ プロモーション課	区分	継続
事業概要	<p>【現状・課題】 情報の入手手段が、若者を中心にスマートフォンへと急速に移行していること、また、市政に関する情報等を分かりやすく、タイムリーかつ効果的に提供することで、市民との情報共有を図ることを目的として、市公式LINEによる情報発信を推進している。</p> <p>市公式LINEでの情報発信を推進する一方で、登録者数が伸び悩んでいる状況であることから、より認知度の向上が必要である。また、市公式ホームページの情報量が非常に多く、市民が知りたい情報にたどり着くことが難しいため、令和8年度から令和9年度にかけて、ホームページのリニューアルを予定している。</p>		
	<p>【取組内容】 市からの情報発信の高度化・効率化に向けて、市民に市公式LINEをより活用してもらうための認知度の向上、市公式ホームページのリニューアルを行う。</p>		
スケジュール	R8	R9	R10
目標値 (見込値)	内容		
	市公式LINE登録者数の累計(人)		
	R8	R9	R10
現況値 (見込値)	22,000人	25,000人	28,000人
	R7		
	19,500人		



取組 NO.	20		
取組項目	窓口DXの推進		
担当課	デジタル戦略課 市民課	区分	継続
事業概要	<p>【現状・課題】</p> <p>行政窓口に対する市民ニーズは多様化しており、持続可能な行政サービスの提供に向けた業務改革が重要となっている。また、窓口業務については、業務構造が複雑化していること等から、根本的な課題解決には継続的なBPRを実施し、職員のマインドセットや業務フローの見直し等、包括的な取組が必要である。</p> <p>このようなことから、令和5年度にデジタル庁の窓口BPRアドバイザー派遣事業を利用して窓口体験調査を実施し、市民目線による現状の把握を行った。また、令和6年1月には、窓口DX推進プロジェクトチームを設置し、「市民にも職員にも優しい窓口」を目標に取組を推進している。</p>		
	<p>【取組内容】</p> <p>「行かない窓口」の実現に向け、本市公式LINEアカウントを活用した電子申請サービスを導入し、庁内での利用拡大を図る。</p> <p>市民課においては、本庁舎1階市民課窓口付近にキオスク端末を設置し、窓口混雑の緩和やコンビニ交付の利用促進につなげる。また、「書かない窓口」の軸となる窓口支援システムを導入し、RPAによる処理も含めて業務を見直すとともに、市民課のレイアウトを大幅に変更するなど、市民の利便性向上と業務効率化を図る。</p> <p>令和7年度から試行導入しているAI電話については、検証結果を踏まえ、令和8年度中の本格運用を目指す。</p> <p>さらに、国保・介護・子育て・学校教育等、住民異動に関連する窓口についても、BPRを実施した上で、順次、窓口支援システムの導入を検討し、市役所窓口全体の「書かない」、「待たない」化を推進する。</p>		
スケジュール	R8	R9	R10
	L I N Eを活用した電子申請サービスの導入	L I N Eを活用した電子申請サービスの利用拡大	
	市民課へのキオスク端末及び窓口支援システムの導入	住民異動に関連した手続を行う窓口課及び総合センター・支所、その他窓口への窓口支援システムの導入	
	市民課レイアウト等の変更	A I電話の市民課への本格導入	
目標値 (見込値)	内容		
	窓口支援システムによる手続受付件数（市民課分）（件）		
	R8	R9	R10
	11,900件	38,000件	38,000件
現況値 (見込値)	R7		
	—		


取組 NO.	2 1		
取組項目	生成 A I 等の活用を見据えたソリューションの検討・導入・展開		
担当課	デジタル戦略課 情報マネジメント課	区分	継続
事業概要	<p>【現状・課題】</p> <p>人口減少や少子・超高齢社会の到来により、生産年齢人口が減少する中、限られた財源や職員数においても行政サービスを維持・向上していくには、効率化による業務改革を実現する環境の整備が必要である。</p> <p>昨今、生成 A I 等の進展により、業務の高度化・効率化に資する先端技術が生まれているが、その効果を最大化するためには、庁内の業務課題やニーズを把握するとともに、他都市の先行事例や民間サービス等も含めソリューションを幅広く調査し、費用対効果、業務適合性、セキュリティ、運用体制等の観点から総合的に評価した上で、段階的な導入・検討を進めていく必要がある。</p>		
	<p>【取組内容】</p> <p>職員の提案や相談等から、業務改革に資する新たなツールやサービスについて、調査や検討等を行う。</p> <p>業務効率化やサービス向上を目指し、新たな生成 A I サービス等の導入を検討するとともに、D X 通信等を通じて、職員が生成 A I の仕組みや活用方法を理解し、実践に結び付けられるよう情報提供の機会を充実させる。</p>		
スケジュール	R 8	R 9	R 1 0
	業務改革に資する新たなツールやサービスの調査・検討		
目標値 (見込値)	内容		
	①生成 A I サービス等を新規導入した件数 (件)		
	②生成 A I (L o g o A I アシスタント等) を利用した文字数 (文字)		
	R 8	R 9	R 1 0
現況値 (見込値)	① 1 件	① 1 件	① 1 件
	② 1 億 2 千万文字	② 1 億 2 千万文字	② 1 億 2 千万文字
現況値 (見込値)	R 7		
	—		

取組 NO.	2 2		
取組項目	地理空間データ基盤のデータ・機能拡充		
担当課	都市計画課 デジタル 社会基盤整備室	区分	継続
事業概要	<p>【現状・課題】</p> <p>人口減少、少子・高齢化社会の本格的な到来を見据え、持続可能なまちづくりを進めるため、本市が所有するインフラ台帳を電子データ化し、インターネット上のオープンデータとして利活用できる地理空間データ基盤を整備し、バックヤード側の業務のB P Rに取り組んでいる。</p> <p>現在、道路台帳や都市計画基本図等のインフラデータ、交通情報、施設情報等を基盤上に搭載し運用しているが、更なる都市経営の最適化を進めていくためには、同基盤に搭載するデータの拡充や機能拡充が必要である。</p>		
	<p>【取組内容】</p> <p>下水道や河川等の新たなインフラデータの地理空間データ基盤への搭載・最適化について検討を進め、業務のB P Rに取り組む。</p> <p>また、同基盤を活用した災害対策アプリケーション等のアップデートを実現するため、基盤の機能の拡充を行う。</p>		
スケジュール	R 8	R 9	R 1 0
目標値 (見込値)	内容		
	地理空間データ基盤に搭載した官民の地図情報等の数の累計 (件)		
	R 8	R 9	R 1 0
	7 5 件	9 0 件	1 0 5 件
現況値 (見込値)	R 7		
	6 3 件		

施策体系 4 人材育成と基盤強化 ～持続可能な社会の形成～

取組 NO.	2 3		
取組項目	デジタル化への職員の意識改革（デジタル人材の育成）		
担当課	デジタル戦略課	区分	継続
事業概要	<p>【現状・課題】</p> <p>組織内ではデジタル化への温度差が大きく、年齢層や個人によってデジタルスキルと受容性に大きな差があり、新しいデジタル技術やツールの導入に対して、不安や戸惑いを感じている職員も多い。また、従来からの業務手法を変えることに抵抗感を持ち、脱却しようとしなない保守的な組織文化が残っているのも課題である。</p> <p>そのため、DXの基礎的な共通理解の形成や実践意識の醸成等を図ることを目的として、令和4年度からデジタル人材育成研修を実施し、職員の意識改革とデジタル人材の育成・活用に取り組んでいる。</p>		
	<p>【取組内容】</p> <p>職員向けのICTツールの研修や、デジタルトランスフォーメーション（DX）の意義を理解するための研修などを、継続して実施するとともに、「高松市DX人材育成方針」に基づき、より多くの職員がDXの目的や意義を理解し、変革を実践できる人材となるよう、戦略的なデジタル人材の育成に取り組む。</p>		
スケジュール	R 8	R 9	R 10
目標値 (見込値)	内容		
	①令和7年度からの研修参加人数の累計（人）		
	②研修満足度（点）		
	R 8	R 9	R 10
	①350人 ⇒400人	①450人 ⇒635人	①870人
②5段階評価で3.5以上	②5段階評価で3.5以上	②5段階評価で3.5以上	
<p>※目標値①の起算年度を明確にするとともに、令和6年度から令和7年度までの研修参加合計人数の平均値（約225人）及び「高松市DX人材育成方針」に基づくDX人材育成研修人数（10人）を毎年度累計することとし、目標値を上方修正するもの。（研修参加人数：令和6年度280人+令和7年度173人=合計453人÷2年=約225人）</p>			
現況値 (見込値)	R 7		
	①173人		
	②3.5点		



取組 NO.	24		
取組項目	デジタル化に対応した職員の情報セキュリティ意識の向上		
担当課	情報マネジメント課	区分	継続
事業概要	<p>【現状・課題】 昨今の情報セキュリティを取り巻く環境においては、情報セキュリティ対策に終わりはなく、情報資産を適切に管理し、情報セキュリティに対して真剣に取り組むことが重要である。行政サービスの質を損なうことなく、情報セキュリティを確保していくには、職員全員が情報セキュリティに対する意識向上を図り、継続的な改善活動を行う等、市全体の情報セキュリティレベルの向上が必要である。</p>		
	<p>【取組内容】 高松市情報セキュリティ対策基準に基づき、毎年度、情報セキュリティに関する研修・訓練や自己点検を実施する。 また、情報セキュリティ対策において不十分なところを把握し、改善につなげるための外部・内部監査、フォローアップ監査を実施する。</p>		
スケジュール	R 8	R 9	R 10
	 <p>情報セキュリティに関する研修・訓練や自己点検の実施</p>		
	 <p>情報セキュリティの外部・内部監査、フォローアップ監査の実施</p>		
目標値 (見込値)	内容		
	—		
	R 8	R 9	R 10
現況値 (見込値)	—	—	—
	R 7		
現況値 (見込値)	R 7		
	—		

取組 NO.	25		
取組項目	スマートシティたかまつ推進協議会との連携		
担当課	デジタル戦略課	区分	継続
事業概要	<p>【現状・課題】</p> <p>平成29年度に設立された産学民官の多様な主体で構成されるスマートシティたかまつ推進協議会と連携しながら、ICTやデータを活用した地域課題の解決に向け、これまで様々な分野で取組を推進してきた。</p> <p>設立から8年ほどが経過し、協議会会員も増加し、デジタル社会を取り巻く情勢も大きく変化してきたことにより、協議会の目的が薄れてきている。また、設立当初に比べ、ワーキンググループでの検討等、協議会活動が停滞しており、持続的な協議会運営を進めていくためにも、協議会活動の活性化が必要である。</p>		
	<p>【取組内容】</p> <p>令和7年度に立ち上げた地域課題解決プロジェクトにおいて、現在検討中の3つの課題について、庁内関係部署及び協議会会員との協議を継続し、解決に向けた取組を推進する。併せて、表面化していない地域課題を把握・整理し、協議会会員に対する新たな課題提起につなげる。</p> <p>また、令和7年度から開始した「生成AIを活用した買い物サービス」ワーキンググループについては、令和8年度中に実証実験で収集したアンケート等データを多角的に分析・評価し、スマートシティ化を加速する本格実装へ展開可能性を検証する。</p>		
スケジュール	R8	R9	R10
			
目標値 (見込値)	内容		
	本市から協議会会員への課題提示件数の累計 (件)		
	R8	R9	R10
	6件	7件	8件
現況値 (見込値)	R7		
	3件		

取組 NO.	26		
取組項目	オープンデータの推進		
担当課	デジタル戦略課	区分	継続
事業概要	<p>【現状・課題】</p> <p>新たなサービスの創出や既存サービスの高度化に向けて、行政が保有するデータを利用しやすい形で、積極的にオープンにすることが求められており、これまでもオープンデータ化の取組を推進してきた。</p> <p>本市では、平成31年4月にオープンデータサイト「オープンデータたかまつ」を構築し、年々データの拡充を行い、着実にオープンデータの利活用を促進しているが、オープンデータを活用した民間事業者等のサービスの実現には至っていない。</p>		
	<p>【取組内容】</p> <p>利用者ニーズの把握に努めながら、本市が保有するデータのオープンデータ化を継続的に推進し、先進自治体における成功事例の調査・分析を通じて、オープンデータの内容拡充を図る。</p> <p>また、オープンデータを活用したサービスの創出や高度化につながる仕組みの構築に向けて、効果的な促進手法を検討する。</p>		
スケジュール	R8	R9	R10
目標値 (見込値)	内容		
	オープンデータ数の累計 (件)		
	R8	R9	R10
	308件 ⇒350件	338件 ⇒375件	400件
※スマートマップのデータも含め、目標値を上方修正するもの。			
現況値 (見込値)	R7		
	325件		

取組 NO.	27		
取組項目	地域間連携の促進		
担当課	デジタル戦略政策課	区分	継続
事業概要	<p>【現状・課題】</p> <p>本市は、瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の「連携中枢都市」として、圏域の発展に向けた中心的な役割を担い、関係市町との連携強化を図ってきた。</p> <p>また、スマートシティやデジタルの分野では、綾川町及び観音寺市と、本市のIoT共通プラットフォームの共同利用を行い、防災分野の連携を進めている。さらに、官民連携・広域連携による新たなDX推進体制である「かがわDX Lab」へ参画することで、香川県及び県内市町との連携、官民連携の取組推進を図っている。</p> <p>引き続き、更なる地域間連携を深め、課題やノウハウを共有することで、取組の高度化・広域化やサービスの持続が必要である。</p>		
	<p>【取組内容】</p> <p>近隣の3市5町で形成する瀬戸・高松広域連携中枢都市圏においては、圏域で抱える地域課題の解決を図るため、スマートシティたかまつ推進協議会と連携しながら、様々な分野のデータの連携に向けた検討、データの収集・分析等を行う。</p> <p>また、かがわDX Labワーキンググループに積極的に参画する等、引き続き、他の自治体や団体との連携を深め、課題やノウハウの共有を行い、官民連携・広域連携による検討や取組を行う。</p>		
スケジュール	R8	R9	R10
	地域間で連携できるデータの収集・分析		
	かがわDX Labワーキンググループへの参画		
目標値 (見込値)	内容		
	他市町と連携して収集・分析する 地域課題の解決につながるデータ分野数の累計（分野）		
	R8	R9	R10
	3分野	3分野	4分野
現況値 (見込値)	R7		
	1分野		

取組 NO.	28		
取組項目	データ利活用人材の育成と人材コミュニティの創出		
担当課	デジタル戦略課	区分	継続
事業概要	<p>【現状・課題】</p> <p>スマートシティの取組を推進していくに当たっては、ICTの専門知識だけでなく、様々な分野で課題を明確化し、課題解決のための具体的な手法を考えることのできる人材の発掘と育成が重要である。</p> <p>これまでも本市では、スマートシティたかまつ推進協議会との連携の下、アイデアソンやハッカソンの開催及び協議会内に設置されたワーキンググループにおいて、産学民官の連携による効果的な人材育成手法を検討してきた。また、本市在住の小学生を対象とした「たかまつKIDSプログラミングコンテスト」も令和2年度から毎年開催している。</p> <p>今後ともスマートシティ推進を支える人材の確保や育成に向けた効果的な取組について検討・実施が必要である。</p>		
	<p>【取組内容】</p> <p>スマートシティたかまつ推進協議会や香川大学等と連携し、引き続き、データ利活用人材の発掘・育成、及びそれら人材のコミュニティづくりに資する講座を開催する。</p> <p>また、子どもたちがデジタル技術に触れ、スマートシティを知るきっかけづくりとして、本市在住の小学生を対象とした「たかまつKIDSプログラミングコンテスト」を開催する。</p>		
スケジュール	R8	R9	R10
	スマートシティたかまつ推進協議会内「データ利活用人材育成WG」継続		
	たかまつKIDSプログラミングコンテストの開催		
目標値 (見込値)	内容		
	データ利活用人材の育成や発掘に関連する講座等への参加者数(人)		
	R8	R9	R10
	139人	144人	149人
現況値 (見込値)	R7		
	134人		

取組 NO.	29		
取組項目	地域コミュニティを中心としたデジタルデバイド対策		
担当課	デジタル戦略課	区分	継続
事業概要	<p>【現状・課題】</p> <p>スマートシティの取組推進、行政サービスのオンライン化やデジタル化を推進する中、一部の利用者にとっては、サービスを受ける手段であるスマートフォン等のデジタル機器が十分に活用されていない状況にある。特に高齢者等で、デジタルデバイド（情報格差）が懸念されることから、それらの利用者を取り残さないための環境構築が必要である。</p> <p>これまでも、地域コミュニティを中心とした、各地域の実情に応じた支援や、デジタルの活用には不慣れな地域住民をサポートする体制の構築検討等を行ってきたが、各地域内でそれらの体制を持続できる環境の構築には至っておらず、引き続き「誰一人取り残されない」デジタルデバイド対策が必要である。</p>		
	<p>【取組内容】</p> <p>民間事業者や地域住民との連携の下、地域の実情やニーズに応じた地域コミュニティにおけるデジタルデバイド対策の取組を実施・推進するための体制構築を支援する。</p> <p>また、住民がオンライン手続を体験し、デジタルの利便性を実感できる支援方法や、SNSを活用した地域活動情報の発信・共有など、地域コミュニティの活性化にもつながる内容を検討する。</p>		
スケジュール	R 8	R 9	R 10
	 		
目標値 (見込値)	内容		
	取組を支援した地域コミュニティ協議会数の累計（地域）		
	R 8	R 9	R 10
	23 地域	27 地域	31 地域
現況値 (見込値)	R 7		
	19 地域		

取組 NO.	3 0		
取組項目	地域コミュニティのデジタル化支援		
担当課	協働コミュニティ推進課	区分	継続
事業概要	<p>【現状・課題】</p> <p>地域コミュニティの運営において、地域の担い手不足や、地域の要求による事務作業の煩雑化等、コミュニティ協議会職員の業務負担が課題となっている。デジタル技術を活用することで、情報伝達力の向上や新たな地域人材との関係づくり、地域コミュニティ協議会における業務負担の軽減が必要となっている。</p> <p>地域コミュニティ協議会のデジタル活用を推進するため、令和6年度から、地域まちづくり交付金において、デジタル活用加算を創設し、地域コミュニティ協議会のデジタル活用を促進している。</p>		
	<p>【取組内容】</p> <p>引き続き、地域まちづくり交付金事業において、令和6年度創設したデジタル活用加算を活用してもらうことにより、地域コミュニティ協議会のデジタル活用によるまちづくりの普及を促す。</p>		
スケジュール	R 8	R 9	R 1 0
目標値 (見込値)	内容		
	デジタル加算事業を活用した協議会数 (件)		
	R 8	R 9	R 1 0
	2 7 件	2 7 件	2 7 件
現況値 (見込値)	R 7		
	2 7 件		